

市議第4号議案

豚コレラ対策の強化を求める意見書

標記について別紙のとおり決議するものとする。

令和元年6月26日 提出

提出者

岐阜市議会 経済環境委員長 田中成佳

## 豚コレラ対策の強化を求める意見書

昨年9月9日、本市内の養豚場において、我が国では26年ぶりに家畜伝染病である豚コレラが発生し、岐阜県内ではこれまで15例、17施設で確認されている。

本市は、いずれの事案に対しても国の防疫指針に基づく県の防疫措置へ協力してきたが、県内では既に約5万頭もの豚が殺処分されている。

岐阜県以外でも愛知県、長野県、滋賀県、大阪府において発生が確認されており、さらなる感染拡大が懸念されている。

また、豚コレラに感染した野生イノシシの確認が続いていることから、養豚場への野生イノシシの侵入防止を目的とした、電気柵の貸与や金網柵設置などの対策に加え、野生イノシシへの豚コレラ経口ワクチンの散布などの対策を行っている。

その間、国や県が連携し感染経路などの検証を継続して取り組んでいるが、いまだ究明には至っておらず、終息のめども立っていない。

また、国では養豚業者へ早期出荷などにより豚舎の空舎期間を設けるクリアリングを実施し、改修費などを支援する提案をしているものの、食肉処理業者や流通業者に対する支援制度等はいまだ示されていない状況である。

よって、国においては、豚コレラの感染拡大防止に向け、下記事項について取り組むよう強く要望する。

### 記

- 1 発生原因や感染経路の早期解明を行うこと。
- 2 飼養豚に対する緊急ワクチンの接種を実施すること。
- 3 発生農家に支払われる手当金等の免税措置を実施すること。
- 4 食肉処理業者や流通業者への補償、支援制度を創設すること。
- 5 市町村が豚コレラ対応に要した費用に対する支援の拡充を図ること。
- 6 近隣国で発生している家畜伝染病の侵入防止のため、検疫体制の強化を図ること。

以上 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岐 阜 市 議 会

国会及び関係行政庁宛

市議第 5 号議案

脱原発を実現し、自然エネルギー中心の社会実現を求める意見書

標記について別紙のとおり決議するものとする。

令和元年 6 月 2 6 日 提 出

提出者 岐阜市議会議員 田 中 成 佳

同 同 松 原 徳 和

賛成者 岐阜市議会議員 堀 田 信 夫

同 同 原 菜穂子

同 同 服 部 勝 弘

同 同 高 橋 和 江

## 脱原発を実現し、自然エネルギー中心の社会実現を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所での炉心溶融及び連続爆発によって、海も大気も大地も汚染された。

今の子どもたちだけでなく、まだ生まれていない子どもたちにもはかり知れない悪影響を与えたとの不安に駆られており、未来の命のために、自然を傷つけ、エネルギーを浪費する生活を見直し、あらゆる生物と共存する持続可能で平和な社会の実現が求められている。

よって、国におかれては、原発廃止に向けて政治のかじを切り、核エネルギー政策からの大転換を図るため、下記の事項について実施されるよう強く要望する。

### 記

- 1 現在稼働している全ての原子力発電所を直ちに停止すること。
- 2 既存の全ての原子力発電所の計画的な廃炉を実施すること。
- 3 省エネルギー、自然エネルギーを中心に据えたエネルギー政策への転換を早急に始めること。

以上 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岐阜市議会

国会及び関係行政庁宛